

四半期報告書

(第147期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

古河機械金属株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第2四半期連結 累計期間	第147期 第2四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	83,291	78,557	165,539
経常利益（百万円）	337	2,468	2,763
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△113	1,256	2,976
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△2,104	4,682	4,287
純資産額（百万円）	45,558	55,368	51,507
総資産額（百万円）	186,583	184,801	186,076
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△0.28	3.11	7.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	23.5	29.1	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,128	△1,050	5,491
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△515	△974	△2,252
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△41	1,373	251
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	16,746	17,599	17,964

回次	第146期 第2四半期 連結会計期間	第147期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△0.31	1.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第146期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第147期第2四半期連結累計期間及び第146期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～同年9月30日）の我が国経済は、経済・金融政策の効果等を背景として景気は持ち直しつつありますが、海外景気の下ぶれが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は785億57百万円（対前年同期比47億33百万円減）、営業利益は27億69百万円（対前年同期比14億22百万円増）となりました。売上高は主として産業機械部門、ユニック部門および金属部門が対前年同期比増収となりましたが、平成24年10月に燃料部門から、平成25年3月に塗料部門から撤退したことを主因として減収となりました。なお、両部門の前年同期の売上高は、燃料部門が37億70百万円、塗料部門が76億64百万円、計114億34百万円でありました。経常利益は24億68百万円（対前年同期比21億30百万円増）となりました。特別利益には、受取補償金他8億15百万円、特別損失には減損損失他2億22百万円を計上した結果、四半期純利益は12億56百万円（前年同期は1億13百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

[産業機械]

前年度に受注した震災被災地における高台移転工事関連の破碎・運搬設備につきましては出来高に対応する売上を計上した他、粉碎機等の一般産業機械も好調で増収となりました。産業機械部門の売上高は74億39百万円（対前年同期比11億42百万円増）、営業利益は5億21百万円（対前年同期比3億41百万円増）となりました。

[開発機械]

国内向けは、復興需要等による油圧ショベルの需要増加を受けて油圧ブレーカを中心に売上を伸ばすことができました。海外向けは、円安効果を主因として欧州向けや北米向けが増収となりましたが、中国の景気減速や世界的な資源価格の低迷により全般に需要は低調であり出荷台数は減少しました。開発機械部門の売上高は124億99百万円（対前年同期比8億21百万円増）、営業損失は42百万円（前年同期は33百万円の利益）となりました。

[ユニック]

国内普通トラックの登録台数は、政府による経済対策の効果等により対前年同期比105.3%となり、復興需要もあってユニッククレーンの売上が大きく伸びました。また、輸出もミニ・クローラクレーンの出荷増と円安により増収となりました。ユニック部門の売上高は116億72百万円（対前年同期比15億83百万円増）、営業利益は12億98百万円（対前年同期比2億60百万円増）となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門の合計売上高は316億11百万円（対前年同期比35億46百万円増）、営業利益は17億77百万円（対前年同期比5億25百万円増）となりました。

[金 属]

電気銅の海外相場は、4月に7,434.5米ドル/トンでスタートした後、米国、中国の経済指標や米国金融政策の動向の影響を受けて6,800～7,300米ドル/トン台を上下し、9月には7,290.5米ドル/トンで取引を終えました。国内電気銅建値は4月に76万円/トンでスタートし期末時点では75万円/トンとなりました。伸銅需要については銅板・銅条を中心に回復傾向にあり、電線需要も首都圏再開発や耐震補強工事、メガソーラー建設などの需要により好調を維持しております。電気銅の販売量は48,093トン（対前年同期比579トン減）となりました。金属部門の売上高は円安の進行を主因として増収となり、402億62百万円（対前年同期比27億3百万円増）、営業利益は7億83百万円（前年同期は1億3百万円の損失）となりました。

[電 子]

いまだ原発事故風評被害および半導体不況による苦戦が続いておりますが、主力製品のうち高純度金属ヒ素で一時的な回復が見られました。電子部門の売上高は27億73百万円（対前年同期比9百万円増）、営業利益は27百万円（前年同期は38百万円の損失）となりました。

[化成品]

亜酸化銅は主要用途である船底塗料の省エネタイプ向け需要が伸びた他、酸化チタンの売上も増加し増収となりました。化成品部門の売上高は30億33百万円（対前年同期比4億78百万円増）、営業利益は1億39百万円（対前年同期比21百万円減）となりました。

[不動産]

大阪地区の賃貸ビルの空室率は依然高い水準で推移し売上は低迷しました。不動産部門の売上高は5億24百万円（対前年同期比8百万円減）、営業利益は95百万円（対前年同期比25百万円減）となりました。なお、東京での日本橋室町東地区開発プロジェクトは平成26年3月の開業に向けて順調に進行しております。

[その他]

当社グループの運輸事業を主に行っております。売上高は3億51百万円（対前年同期比29百万円減）、営業損失は38百万円（対前年同期比7百万円の損失減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,848億1百万円で前連結会計年度末に比べ12億75百万円減少しました。これは主として原材料及び貯蔵品、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。負債合計は1,294億32百万円で前連結会計年度末に比べ51億37百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金の減少によるものであります。有利子負債（借入金）の当第2四半期連結会計期間末の残高は829億91百万円で前連結会計年度末に比べ23億57百万円の増加となりました。純資産は553億68百万円で、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ38億61百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは主として仕入債務の減少、法人税等の支払いにより10億50百万円の純支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出等により9億74百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期および長期借入れによる収入により13億73百万円の純収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ3億64百万円減少し175億99百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注高が6,912百万円であり、対前年同期比2,419百万円（53.9%）増、受注残高が9,293百万円であり、対前年同期比5,996百万円（181.9%）増と著しく増加しております。

これは主として、産業機械セグメントにおける、橋梁及び震災の被災地での復興関連設備の受注増加によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	404,455	—	28,208	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	39,832	9.84
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,403	6.52
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	15,034	3.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	12,429	3.07
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目 1番1号	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,777	2.17
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36番11号	8,510	2.10
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	8,169	2.01
計	—	165,316	40.87

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は39,660千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は25,966千株であります。
3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社から、平成25年10月7日付の大量保有報告書 (変更報告書) の写しの送付があり、平成25年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	株式 18,635	4.61
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	株式 1,972	0.49
計	—	20,607	5.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 323,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,536,000	403,536	—
単元未満株式	普通株式 596,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,536	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株が含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二 丁目2番3号	323,000	—	323,000	0.07
計	—	323,000	—	323,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,268	17,600
受取手形及び売掛金	23,513	22,379
商品及び製品	12,760	13,150
仕掛品	6,960	7,007
原材料及び貯蔵品	11,818	7,976
その他	6,286	6,490
貸倒引当金	△100	△118
流動資産合計	79,507	74,486
固定資産		
有形固定資産		
土地	55,006	54,771
その他(純額)	24,018	25,114
有形固定資産合計	79,024	79,885
無形固定資産		
のれん	64	55
その他	150	174
無形固定資産合計	214	229
投資その他の資産		
投資有価証券	24,682	27,430
その他	3,640	3,776
貸倒引当金	△992	△1,007
投資その他の資産合計	27,329	30,199
固定資産合計	106,569	110,314
資産合計	186,076	184,801
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,532	16,176
短期借入金	36,390	38,989
未払法人税等	1,057	1,399
引当金	222	221
その他	12,236	12,526
流動負債合計	74,439	69,313
固定負債		
長期借入金	44,243	44,002
引当金	1,235	1,114
資産除去債務	200	202
その他	14,449	14,799
固定負債合計	60,130	60,119
負債合計	134,569	129,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	18,580	19,197
自己株式	△46	△47
株主資本合計	46,742	47,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,727	4,413
繰延ヘッジ損益	△390	144
土地再評価差額金	3,672	3,503
為替換算調整勘定	△2,641	△1,572
その他の包括利益累計額合計	3,368	6,489
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,343	1,468
純資産合計	51,507	55,368
負債純資産合計	186,076	184,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	83,291	78,557
売上原価	72,987	67,774
売上総利益	10,303	10,783
販売費及び一般管理費	※1 8,956	※1 8,013
営業利益	1,347	2,769
営業外収益		
受取配当金	169	192
為替差益	—	369
その他	219	282
営業外収益合計	388	845
営業外費用		
支払利息	652	565
休鉱山管理費	260	272
その他	485	309
営業外費用合計	1,398	1,146
経常利益	337	2,468
特別利益		
受取補償金	※2 460	※2 718
その他	7	96
特別利益合計	468	815
特別損失		
減損損失	331	186
投資有価証券評価損	289	—
その他	9	35
特別損失合計	630	222
税金等調整前四半期純利益	175	3,060
法人税、住民税及び事業税	625	1,532
法人税等調整額	△408	173
法人税等合計	217	1,705
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41	1,355
少数株主利益	71	98
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△113	1,256

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△41	1,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,514	1,691
繰延ヘッジ損益	365	447
為替換算調整勘定	82	886
持分法適用会社に対する持分相当額	3	302
その他の包括利益合計	△2,062	3,327
四半期包括利益	△2,104	4,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,163	4,546
少数株主に係る四半期包括利益	59	136

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175	3,060
減価償却費	1,495	1,342
減損損失	331	186
投資有価証券評価損	289	—
受取補償金	△460	△718
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	665	672
受取利息及び受取配当金	△210	△233
支払利息	652	565
為替差損益 (△は益)	△23	△121
売上債権の増減額 (△は増加)	2,487	1,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,916	4,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,439	△9,070
その他	△2,549	△1,737
小計	3,328	△329
利息及び配当金の受取額	253	249
利息の支払額	△656	△565
法人税等の支払額	△550	△1,269
法人税等の還付額	291	145
補償金の受取額	460	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,128	△1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	303
有形固定資産の取得による支出	△919	△1,849
有形固定資産の売却による収入	164	631
その他	239	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515	△974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,949	3,442
短期借入金の返済による支出	△5,941	△1,366
長期借入れによる収入	9,100	9,080
長期借入金の返済による支出	△8,971	△8,798
配当金の支払額	—	△802
その他	△177	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41	1,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,592	△364
現金及び現金同等物の期首残高	14,154	17,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,746	17,599

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日付けでの古河コマース(株)の株式譲渡及び平成25年3月27日付けでの(株)トウペの株式譲渡等に伴い、連結子会社数は12社減少しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成25年3月27日付けでの(株)トウペの株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社数は1社減少しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	455百万円	273百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
小名浜製錬(株)	1,807百万円	小名浜製錬(株) 1,665百万円
カリブーカップパーコーポレーション	905	カリブーカップパーコーポレーション 963
保証債務計	2,712	保証債務計 2,629

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料賞与手当	3,095百万円	2,800百万円
退職給付引当金繰入額	469	422

※2 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	460百万円	718百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	17,050百万円	現金及び預金勘定 17,600百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△303	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △0
現金及び現金同等物	16,746	現金及び現金同等物 17,599

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	6,297	11,677	10,089	37,559	2,763	2,555	7,664
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,246	16	41	242	4	445	30
計	7,543	11,694	10,130	37,801	2,768	3,000	7,694
セグメント利益又は損失 (△)	179	33	1,038	△103	△38	160	75

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	533	3,770	82,910	380	83,291	—	83,291
セグメント間の 内部売上高又は振替高	70	163	2,261	676	2,938	△2,938	—
計	604	3,934	85,172	1,057	86,229	△2,938	83,291
セグメント利益又は損失 (△)	121	△28	1,439	△45	1,394	△46	1,347

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメント、「燃料」セグメント及び全社費用において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで52百万円、「燃料」セグメントで169百万円、全社費用で109百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	7,439	12,499	11,672	40,262	2,773	3,033
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,219	67	35	203	7	20
計	8,658	12,566	11,708	40,465	2,780	3,054
セグメント利益又は損失 (△)	521	△42	1,298	783	27	139

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	524	78,206	351	78,557	—	78,557
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	1,622	719	2,341	△2,341	—
計	593	79,828	1,070	80,898	△2,341	78,557
セグメント利益又は損失 (△)	95	2,824	△38	2,786	△16	2,769

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年10月1日付けで、燃料セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を譲渡し、燃料事業から撤退いたしました。また、平成25年3月27日付けで、塗料セグメントを構成する株式会社トウペの当社が保有する全株式を譲渡し、塗料事業から撤退いたしました。これに伴い、第1四半期連結累計期間より、「燃料」及び「塗料」の両セグメントを除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメント及び全社費用において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントで6百万円、全社費用で180百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円28銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△113	1,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△113	1,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,140	404,134

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮川尚久は、当社の第147期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。